

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分								
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)									
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	21,646,605	17,584,019	実質収支比率	10.5	7.4									
						財源超過	×	歳出総額	20,324,810	16,982,997	経常収支比率	92.7	94.3									
						首都	×	歳入歳出差引	1,321,795	601,022	(※1)	(96.5)	(98.0)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	531,287	63,051	標準財政規模	7,505,394	7,241,085									
						中部	×	実質収支	790,508	537,971	財政力指数	0.43	0.43									
人口	令和2年国調(人)	25,511	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	252,537	-1,819,996	公債費負担比率	15.8	14.9										
	平成27年国調(人)	25,278			過疎	×	積立金	459,087	185,838	健全化判断比率												
	増減率(%)	0.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	25,748	第1次	平成27年国調	686	817	低開発	○	積立金取崩し額	0	183,538	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	25,550		指数表選定	×	実質単年度収支	711,624	-1,817,696	実質公債費比率	10.0	10.9											
	令和02.01.01(人)	25,679	第2次					基準財政収入額	2,755,071	2,676,106	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	25,487						基準財政需要額	6,502,949	6,186,155												
	増減率(%)	0.3						標準財政収入額等	3,457,404	3,392,921												
	うち日本人(%)	0.2	第3次					経常経費充当一般財源等	6,994,005	6,850,213												
	面積(km ²)	51.92						歳入一般財源等	10,254,127	10,885,382												
人口密度(人/km ²)	491																					
世帯数(世帯)	9,229																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,578,642	16,169,393	うち公的資金	6,631,907	6,689,358								
	市区町村長	1	7,760		一般職員	214	652,486	3,049	債務負担行為額(支出予定額)	5,518,506	5,595,070	収益事業収入	-	-								
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	284,049	283,655	財政調整基金	1,957,679	1,498,592								
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	5	14,770	2,954	積立金現在高	2,010,378	2,139,036	減債基金	2,010,378	2,139,036								
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	8,420,577	9,340,810											
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-														
	議会議員	14	2,530		合計	216	660,326	3,057														
					ラスバイレス指数			97.6														
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険特別会計		(6)	下水道事業特別会計	(8) 住宅用地取得造成事業特別会計		(9)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(11) 三神地区環境事務組合		(13)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(14) 三養基西部葬祭組合		(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) リバーサイド三根				
(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計		(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(8) 住宅用地取得造成事業特別会計		(10)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(11) 三神地区環境事務組合		(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)		(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20) 三根街づくり				
(3)	ふるさと寄附金基金特別会計									(12) 佐賀東部水道企業団(水供給事業特別会計)		(14)	三養基西部葬祭組合	(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)				(21) 三養基西部土地開発公社				
										(13) 佐賀東部水道企業団(水供給事業特別会計)		(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(22) みやまち				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	2,763,178	12.8	2,763,178	38.1	普通税	2,763,178	100.0	-	議会費	116,971	0.6	-	116,971	-
地方譲与税	92,457	0.4	92,457	1.3	法定普通税	2,763,178	100.0	-	総務費	8,356,942	41.1	164,607	1,939,940	-
利子割交付金	2,492	0.0	2,492	0.0	市町村民税	1,152,347	41.7	-	民生費	4,885,175	24.0	489,417	2,150,327	-
配当割交付金	6,419	0.0	6,419	0.1	個人均等割	45,142	1.6	-	衛生費	1,059,252	5.2	25,157	819,795	-
株式等譲渡所得割交付金	7,306	0.0	7,306	0.1	所得割	993,554	36.0	-	労働費	12,669	0.1	4,499	8,995	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,577	1.9	-	農林水産業費	496,419	2.4	105,168	270,651	-
地方消費税交付金	520,603	2.4	520,603	7.2	法人税割	60,074	2.2	-	商工費	286,282	1.4	53,696	200,560	-
ゴルフ場利用税交付金	17,313	0.1	17,313	0.2	固定資産税	1,296,274	46.9	-	土木費	1,264,338	6.2	607,837	521,400	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,295,269	46.9	-	消防費	485,857	2.4	6,440	447,360	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	98,722	3.6	-	教育費	1,654,224	8.1	527,930	832,406	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	215,835	7.8	-	災害復旧費	38,422	0.2	-	4,435	-
自動車税環境性能割交付金	6,733	0.0	6,733	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,668,259	8.2	-	1,619,492	-
法人事業税交付金	9,545	0.0	9,545	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
地方特例交付金	31,822	0.1	31,822	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	27,168	0.1	27,168	0.4	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	20,324,810	100.0	1,984,751	8,932,332	-
自動車税減収補填特例交付金	2,862	0.0	2,862	0.0	目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,792	0.0	1,792	0.0	法定目的税	-	-	-						
地方交付税	3,944,622	18.2	3,744,556	51.7	入湯税	-	-	-						
普通交付税	3,744,556	17.3	3,744,556	51.7	事業所税	-	-	-						
特別交付税	200,066	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	7,402,490	34.2	7,202,424	99.4	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,117	0.0	4,117	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	179,848	0.8	4,202	0.1	合計	2,763,178	100.0	-						
使用料	245,088	1.1	14,678	0.2										
手数料	45,917	0.2	-	-										
国庫支出金	4,577,385	21.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	965,044	4.5	-	-										
財産収入	27,669	0.1	10,326	0.1										
寄附金	2,393,095	11.1	-	-										
繰入金	3,911,070	18.1	-	-										
繰越金	601,022	2.8	-	-										
諸収入	278,738	1.3	8,200	0.1										
地方債	1,015,122	4.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	303,434	1.4	-	-										
歳入合計	21,646,605	100.0	7,243,947	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	99.0	98.0	99.3
市町村民税	98.9	98.1	99.2
純固定資産税	98.8	97.7	99.3

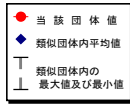
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,678,963	実質収支	101,021
下水道	432,504	再差引収支	16,028
宅地造成	42,103	加入世帯数(世帯)	3,388
上水道	17,646	被保険者数(人)	5,348
工業用水道	-	被保険者	109
国民健康保険	312,912	1人当り	1
その他	873,798	保険税(料)収入額	488
		国庫支出金	1
		保険給付費	488

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,175,285	30.4	4,021,974	39.8
人件費	2,085,986	10.3	1,891,684	24.9
うち職員給	1,259,713	6.2	1,134,939	-
扶助費	2,421,040	11.9	510,798	6.5
公債費	1,668,259	8.2	1,619,492	21.5
元利償還金	1,668,259	8.2	1,619,492	21.5
うち元金	1,605,873	7.9	1,560,163	20.7
うち利子	62,386	0.3	59,329	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	12,126,352	59.7	4,730,695	39.8
物件費	2,899,959	14.3	1,128,065	10.3
維持補修費	104,959	0.5	85,317	1.1
補助費等	4,157,415	20.5	1,170,205	12.7
うち一部事務組合負担金	834,332	4.1	834,332	10.1
繰出金	1,661,317	8.2	1,437,036	15.5
積立金	3,277,702	16.1	885,072	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,023,173	10.0	179,663	-
うち人件費	28,865	0.1	28,865	-
普通建設事業費	1,984,751	9.8	175,228	-
うち補助	479,244	2.4	14,757	-
うち単独	1,490,066	7.3	156,430	-
災害復旧事業費	38,422	0.2	4,435	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	20,324,810	100.0	8,932,332	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

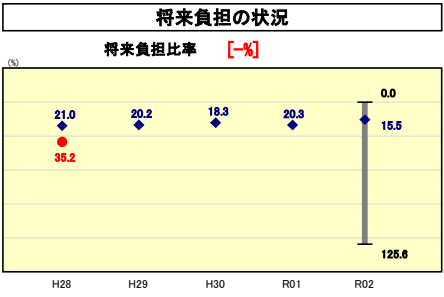
人口	25,748	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	25,550	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	51.92	km ²	-	%
歳入総額	21,646,605	千円	10.0	%
歳出総額	20,324,810	千円	-	%
実質収支	790,508	千円	-	%
標準財政規模	7,505,394	千円	-	%
地方債現在高	15,578,642	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

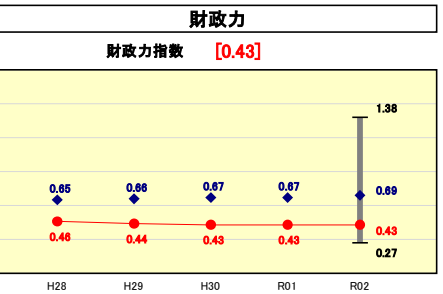
佐賀県みやき町



類似団体内順位 1/95 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄

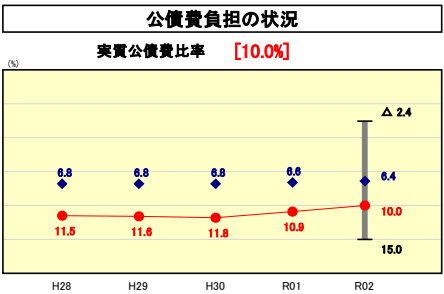
地方債残高が対前年度比で590,751千円の減となり、債務負担行為に基づく支出予定額も対前年度比95,823千円の減となったため、将来負担額が前年度比583,543千円の減となった。
 また、充当可能基金額及び充当可能特定歳入額の減に伴い、充当可能財源等が前年度比1,170,082千円の減となった。
 しかし、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、将来負担比率は前年度に引き続き、数値なしとなった。



類似団体内順位 90/95 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄

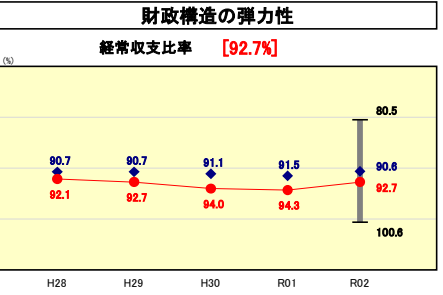
町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が35.0% (R2.10推計人口) と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。
 引き続き、定住促進対策としてPFIによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。



類似団体内順位 84/95 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

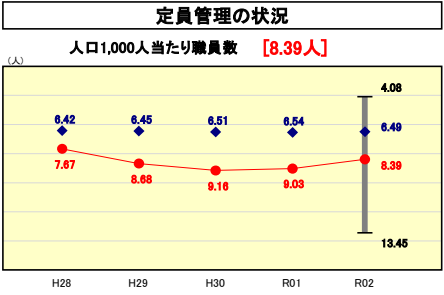
普通交付税や標準税率収入額の増による標準財政規模の増等により、R2年度単年で前年度比0.03ポイント減の9.32049%となり、3ヵ年平均では対前年比0.9%の減となった。
 実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、積立を行っている減債基金 (R2年度末残高2,010,378千円) から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。



類似団体内順位 64/95 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

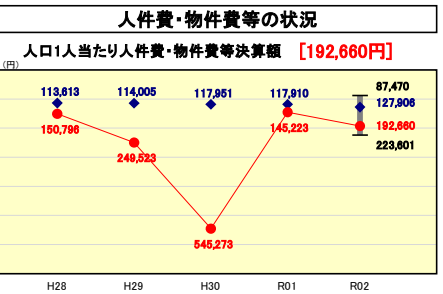
歳入において、主に地方交付税が171,443千円の増等の要因により、経常収支比率の分母が前年度から280,972千円の増となった。歳出では、主に公営企業や一部事務組合への繰出金が56,871千円の増等の要因により、経常収支比率の分子が前年度から143,792千円の増となったものの、対前年比1.6%の減となった。
 なお、合併特例債の償還財源として、計画的に減債基金に積立 (R2年度末残高2,010,378千円) を実施し、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額を当該基金の繰入により対応を図っている。



類似団体内順位 82/95 全国平均 8.18 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

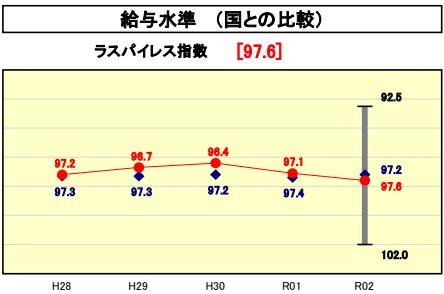
合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等により46人減のR2年度末で252人となったものの、全国平均、類似団体平均とも上回っている。
 学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入等により、引き続き適正な定員管理を進める一方、年金支給開始年齢の段階的引き上げに伴う再任用雇用の増加が見込まれる。



類似団体内順位 91/95 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、17年3月の合併以降6年間の退職者不補充によりR2年度には△15.4%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高齢化に伴う新規職員や任期付職員の採用、再任用雇用制度による雇用延長及び会計年度任用職員制度の開始等により増加に転じている。
 物件費については、ふるさと寄附金(R2年度寄附額2,340,531千円、前年度比+2,257,956千円)に伴う返礼事務経費等の増により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度と比べて増となり、各種平均を上回っている。



類似団体内順位 53/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、対前年度比で0.5ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている。
 28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条列で等級別基準職務表を定義したところである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

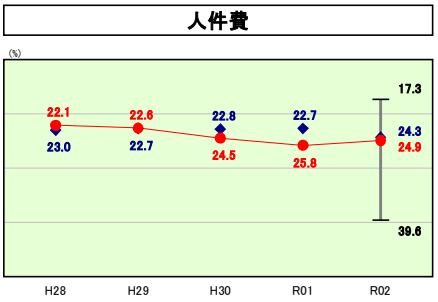
佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,748	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,550	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,646,605	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,324,810	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	790,508	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,505,394	千円			
地方債現在高	15,578,642	千円			

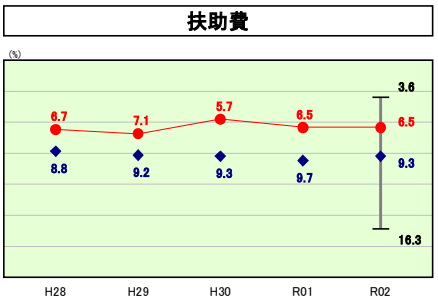
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



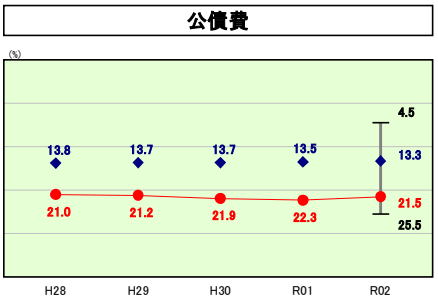
類似団体内順位 54/95 **全国平均** 26.8 **佐賀県平均** 24.7

人件費の分析欄
職員数は、H17年3月時点で298人からR2年度末で252人となり、退職者不補充の実施等により46人を削減している。経常一般財源の増により、前年度比0.9%の減となったものの、全国平均は下回ったものの、類似団体平均を上回っている。
今後は、事務量の増加に伴い、新規採用や定年退職者の再任用、会計年度任用職員制度の開始により、増加傾向が予測されるため、保育所民営化や学校給食調理業務委託等の事業の見直しを推進する。



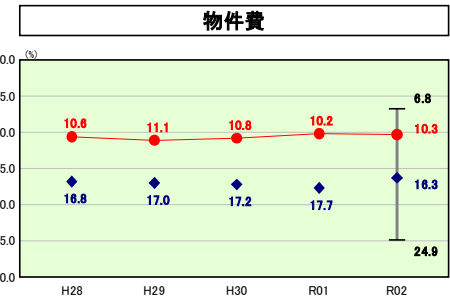
類似団体内順位 12/95 **全国平均** 12.4 **佐賀県平均** 11.4

扶助費の分析欄
扶助費全体では、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加を続けているが、経常一般財源の増等により、前年度と同比率となり、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
今後についても、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの医療費助成費の増等が見込まれるため、財源確保に努めていく。



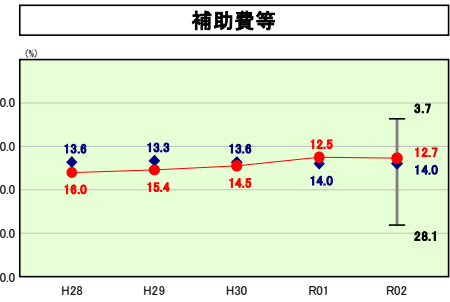
類似団体内順位 93/95 **全国平均** 16.3 **佐賀県平均** 17.2

公債費の分析欄
合併特例債を活用した事業の推進等に伴い全国平均、類似団体平均を上回っている。
R2年度においては、償還額の減や経常一般財源の増等により、対前年度比0.8%減となった。
なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立もを行っている。(R2年度末残高2,010,378千円)



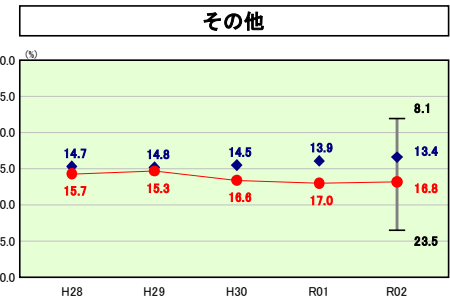
類似団体内順位 5/95 **全国平均** 14.3 **佐賀県平均** 12.2

物件費の分析欄
物件費については、前年度比0.1%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
今後、一部行政業務委託に伴う委託料の増加や、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。



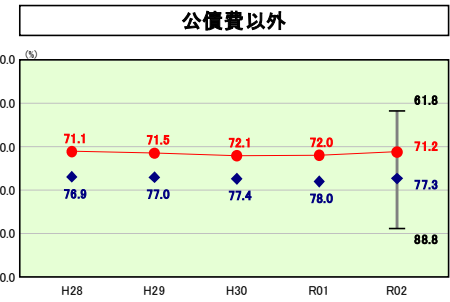
類似団体内順位 36/95 **全国平均** 10.7 **佐賀県平均** 12.7

補助費等の分析欄
補助費等については、一部事務組合において、負担金が増となったことにより、対前年度比で0.2%の増となった。全国平均は上回っているものの、類似団体平均は下回っている。
今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、さらに増加傾向に転じる見込であるため、各種団体への補助の必要性を含め検証を行っていく。



類似団体内順位 82/95 **全国平均** 12.6 **佐賀県平均** 14.0

その他の分析欄
対前年度比0.2%の減となったものの、全国平均、類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等の検討が必要であるとともに、特別会計への繰入金についても、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 12/95 **全国平均** 76.8 **佐賀県平均** 75.0

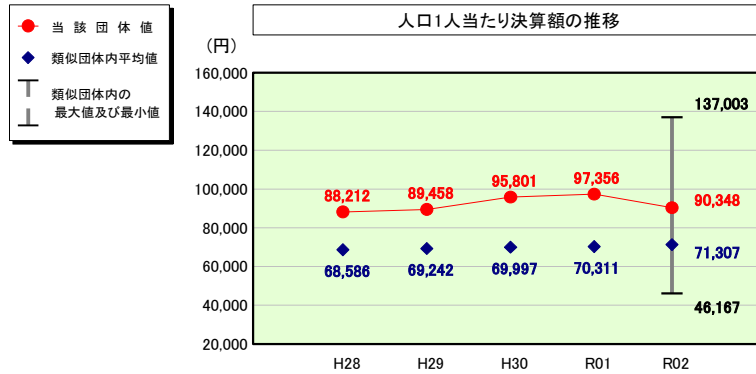
公債費以外の分析欄
対前年度比0.8%の減となり、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
今後、国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰入、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれる。
また、今後は普通交付税が一本算定となるため、財政調整基金繰入による財源調整が見込まれ、将来の財政状況を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

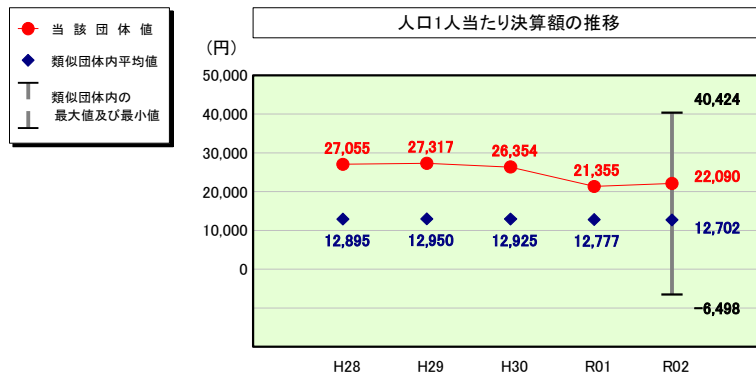
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,085,986	81,015	63,681	27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	299,384	11,627	8,003	45.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,212	2,766	2,539	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,865	1,121	1,117	0.4
▲退職金	▲159,157	▲6,181	▲4,412	40.1
合計	2,326,290	90,348	71,307	26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	6.49	1.90
ラスパイレス指数	97.6	97.2	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

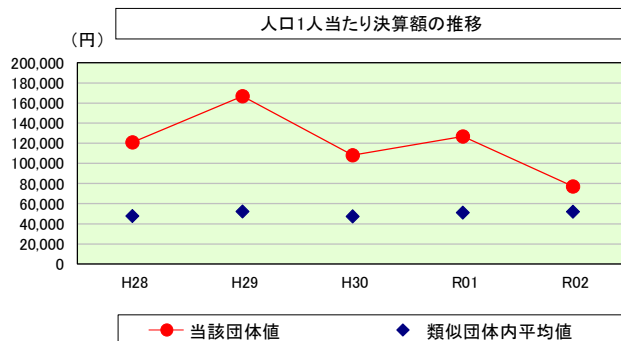


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,668,259	64,792	31,105	108.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,897	11,531	8,747	31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,492	951	2,193	▲56.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,578	3,440	863	298.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲106,384	▲4,132	▲3,092	33.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,403,076	▲54,493	▲27,116	101.0
合計	568,766	22,090	12,702	73.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

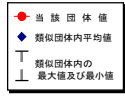
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,092,621	121,032	16.5	47,738	▲4.4	20.9
H29	2,606,712	102,016	43.2	24,937	▲5.5	48.7
		166,784	37.8	52,191	9.3	28.5
H30	2,764,241	108,198	▲35.1	47,387	▲9.2	▲25.9
		85,400	74.6	24,928	0.3	74.3
R01	3,259,574	126,935	17.3	51,264	8.2	9.1
		96,458	12.9	26,040	4.5	8.4
R02	1,984,751	77,084	▲39.3	52,068	1.6	▲40.9
		1,490,066	57,871	▲40.0	26,936	3.4
過去5年間平均	3,069,936	120,007	▲0.6	50,130	1.1	▲1.7
		2,000,342	78,133	7.7	25,537	0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

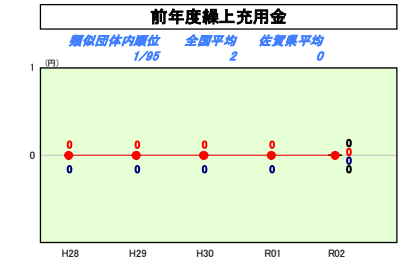
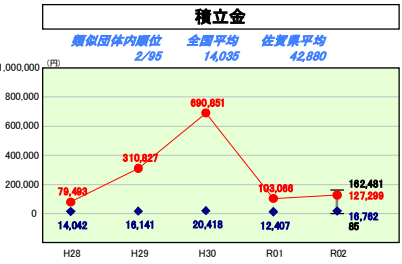
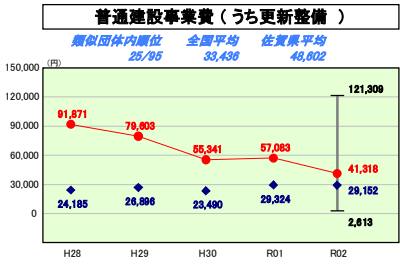
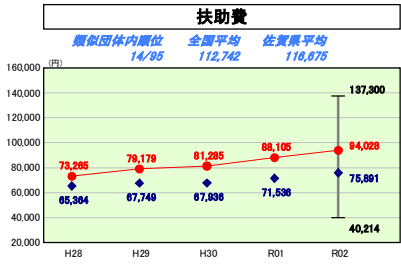
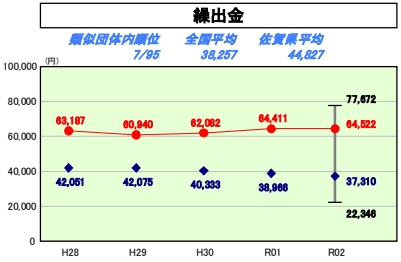
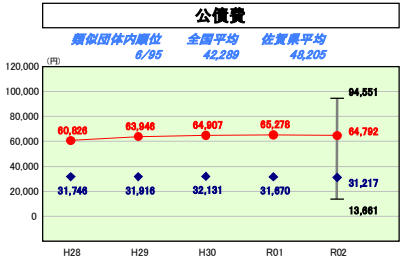
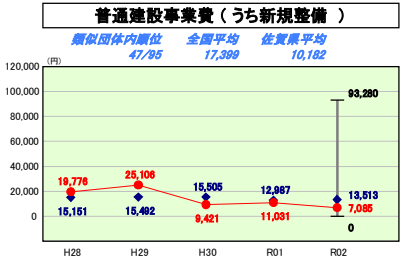
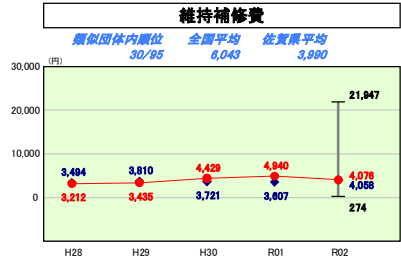
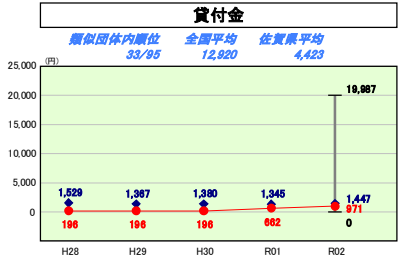
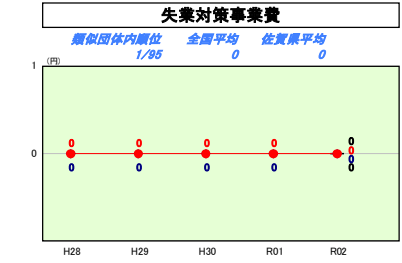
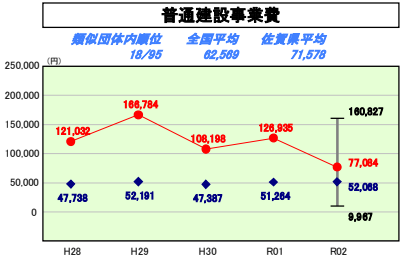
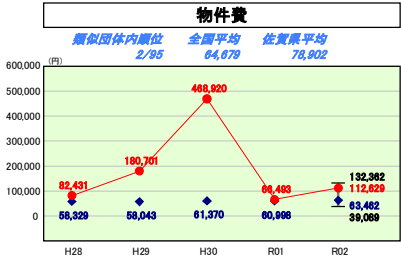
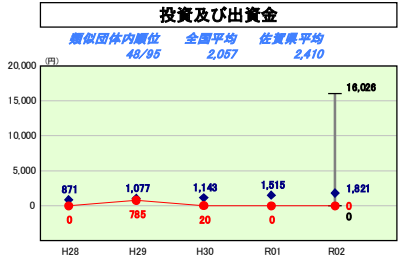
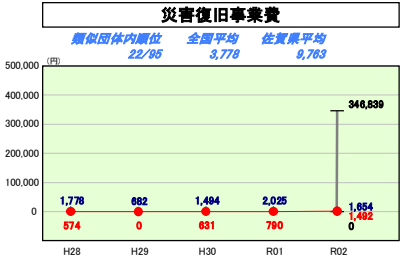
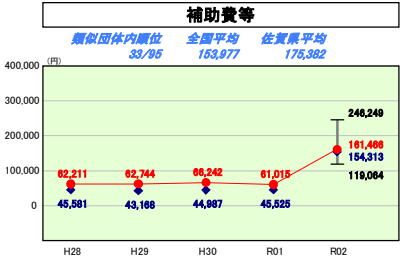
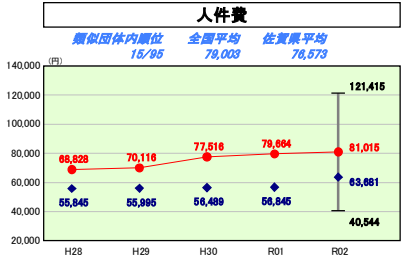
令和2年度

佐賀県みやき町

人口	25,748人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,550人(03.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実収公債費比率	10.0%
総人口	21,646,005円	特来負担比率	-%
総面積	20,324,810千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
総人口	790,508千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
総面積	7,605,394千円		
地方債現在高	15,578,642千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり789,374円となっており、前年度比128,017円の増となった。これは、特別定額給付金やふるさと寄附金関連事業費の増により決算額が大きくなったためである。主な構成項目では、人件費が、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により減少傾向が続いてきたが、事務量の増大に伴う新規職員及び任期付職員及び会計年度任用職員の採用、年金支給開始年齢引き上げに伴う再任用雇用等により、上昇傾向に転じている。物件費は、ふるさと寄附金事業の事務経費や返礼品等の費用の増により、前年度よりも水準が上昇しており、平均よりも高い水準となっている。扶助費は、障害介護給付費や障害児給付費等が年々増加しており、今後も増加傾向の継続が見込まれる。補助費は、新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金により水準が大規模な上昇となった。普通建設事業費は、合併特例債を活用した事業の推進により上昇傾向が続いていたが、R2年度においては定住促進対策事業の推進によるPF(公営住宅建設事業)の終了や町道整備事業の縮小等に伴い、水準が減少した。今後は、特定財源の確保に努めた上で事業を実施していく。公債費は、R2年度は償還額が減少したが、R3年度が償還額のピークとなり、その後減少していく見込である。合併特例債については、償還財源として交付税措置対象相当額を償還基金から繰入を行っている。積立金は、ふるさと寄附金の増加に伴う積立金の増加により、前年度よりも水準が上昇しており、平均よりも高い水準となっている。繰出金は、平均よりも高い水準で推移しているが、今後も増加が見込まれるため、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

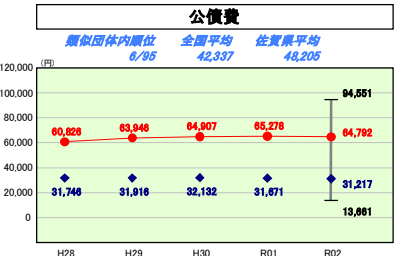
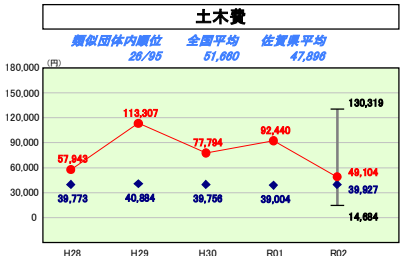
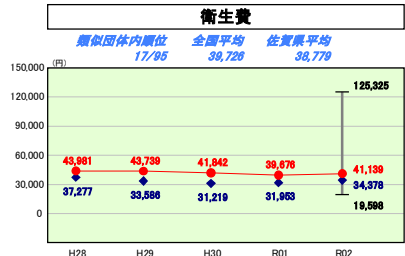
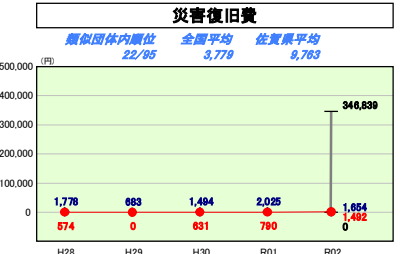
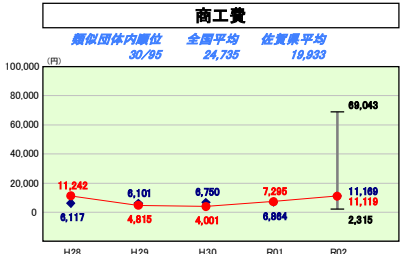
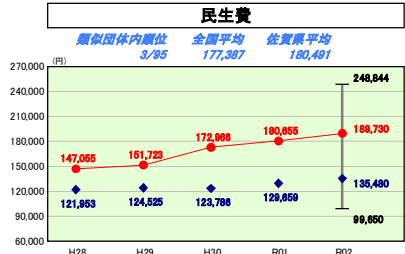
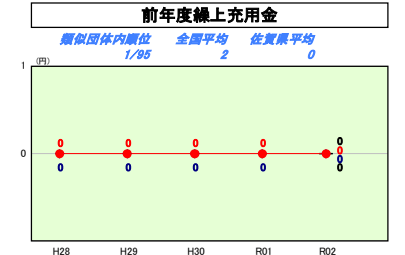
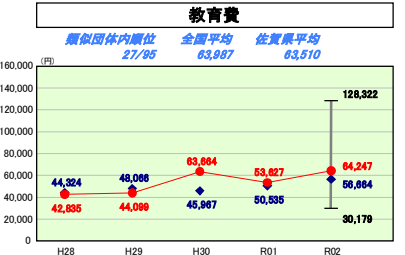
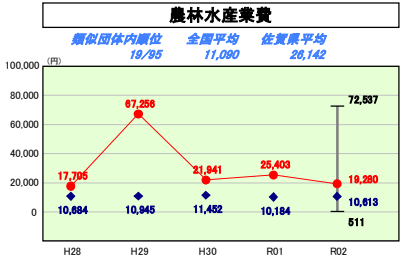
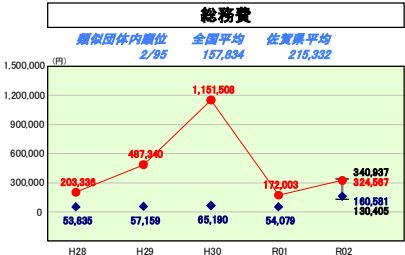
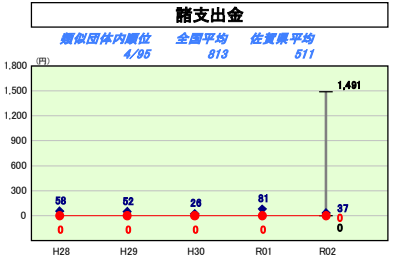
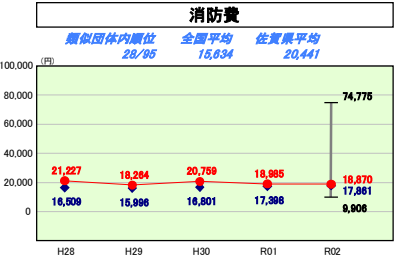
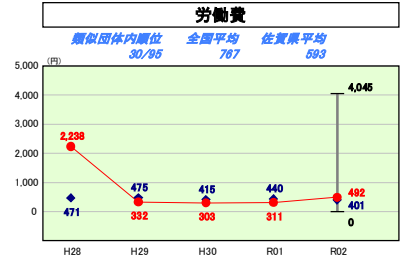
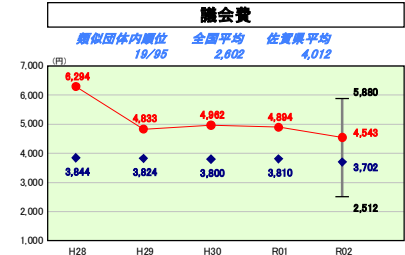
令和2年度

佐賀県みやき町

人口	25,748人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,550人(03.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実収公債費比率	10.0%
入総額	21,646,605千円	将来負担比率	-%
出総額	20,324,810千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収支	790,508千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,605,394千円		
地方債現在高	15,578,642千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

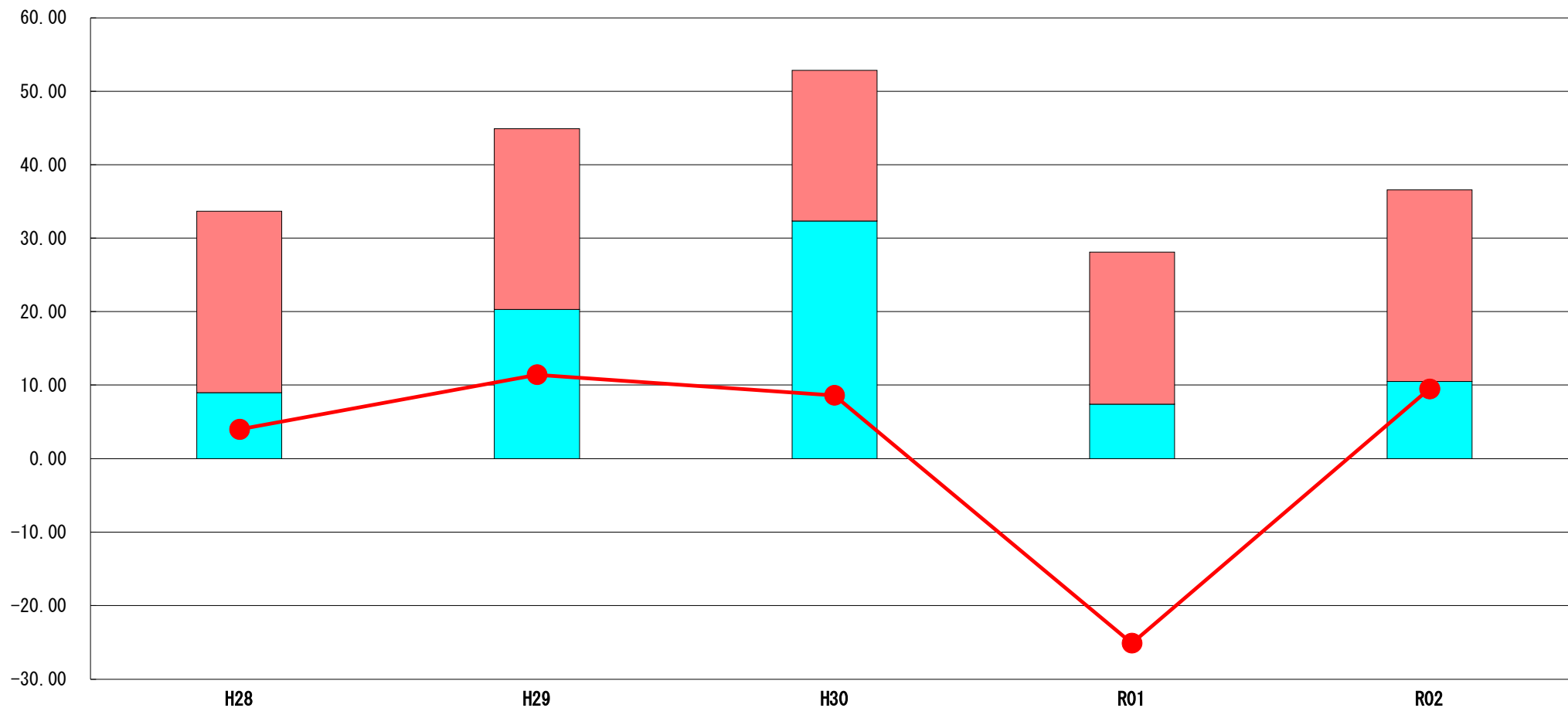
歳出決算総額は、住民一人当たり789,374円となっており、前年度比128,017円の増となった。これは、特別定額給付金やふるさと寄附金関連事業費の増により決算額が大きくなったためである。主な構成項目では、総務費が類似団体で2位となったが、前年度と比較すると、特別定額給付金やふるさと寄附金事業の再開による寄附金増収に伴う基金積立金や返礼事務経費等の増加により水準が上昇し、平均より高い水準となっている。民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金や障害児給付費及び障害児給付費等の増加により、前年度よりも水準が上昇し、平均より高い水準となっている。この傾向は、今後も引き続き増加傾向になると見込んでいる。農林水産業費は、産地パワーアップ事業補助金の減により前年度よりも水準が減少したものの、類似団体平均を上回っている。土木費は、R2年度においてまちづくり道路改良工事の縮小や定住促進対策事業の推進によるPF公営住宅建設事業の終了に伴い減となり、前年度よりも水準が減少したものの、類似団体平均を上回っている。教育費は、R2年度においてB&G海洋センターや公立中学校給食室に係る普通建設事業が増加したため、水準が上昇した。また、町独自の施策として子育て支援策として学校給食費補助を実施している。公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特例債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		24.74	24.59	20.52	20.70	26.08
 実質収支額		8.97	20.31	32.34	7.43	10.53
 実質単年度収支		3.98	11.44	8.65	▲ 25.10	9.48

分析欄

R2年度は実質収支及び単年度収支は黒字を確保している。しかし、R2年度から普通交付税の一本算定により一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更に行政改革に努める。

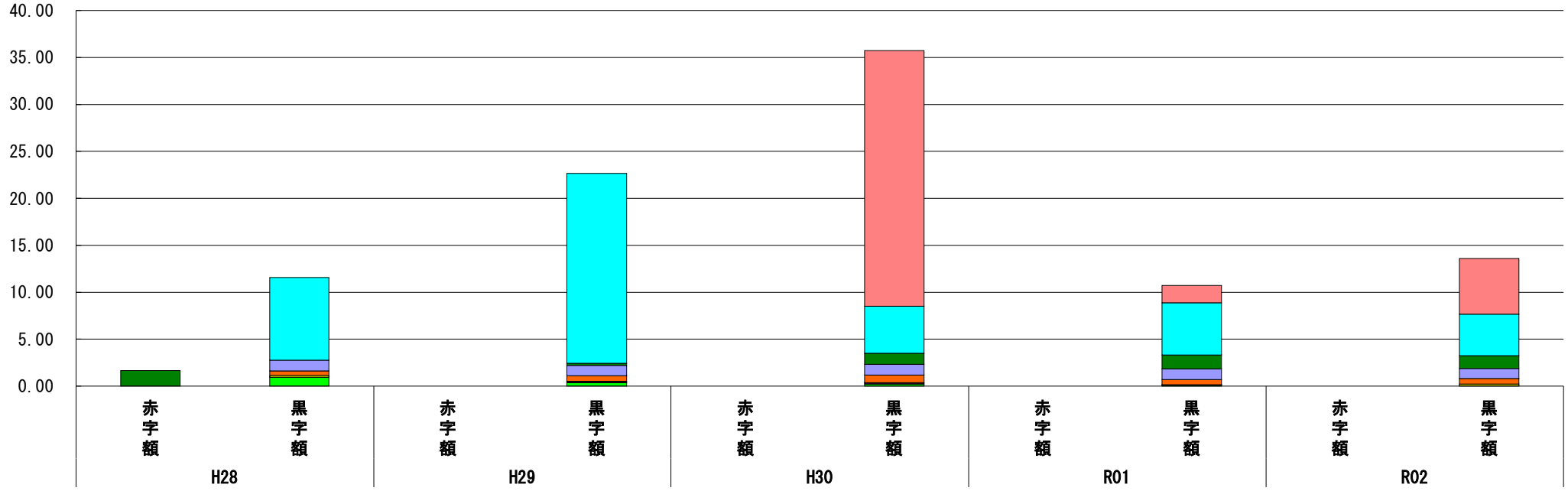
R2年度実質単年度収支9.48%、対前年度34.58%の増加は、R元年度において、H30年度のふるさと寄附金事業において基金繰入額に対し、年度末の返礼品選択とその請求がR元年度対応となったこと等による執行残による多額な繰越金が大きな要因であり、R2年度では繰越金が前年度よりも減少したためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
■	ふるさと寄附金基金特別会計	-	-	27.21	1.83	5.91
■	一般会計	8.81	20.23	5.05	5.56	4.43
■	国民健康保険特別会計	▲ 1.67	0.22	1.18	1.47	1.34
■	工業用地取得造成事業特別会計	1.14	1.13	1.14	1.14	1.10
■	下水道事業特別会計	0.49	0.57	0.78	0.56	0.59
■	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	0.15	0.07	0.07	0.03	0.17
■	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.11	0.11	0.02	0.02
■	住宅用地取得造成事業特別会計	0.94	0.33	0.20	0.08	0.01
■	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
■	その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。
 ただし、国民健康保険特別会計については、28年度まで4期連続で実質収支額が赤字となっており、R2年度は、国保広域化等支援基金による保険財政自立支援事業の償還分として24,175千円、赤字解消支援として37,137千円の繰出を行っている。今後、国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

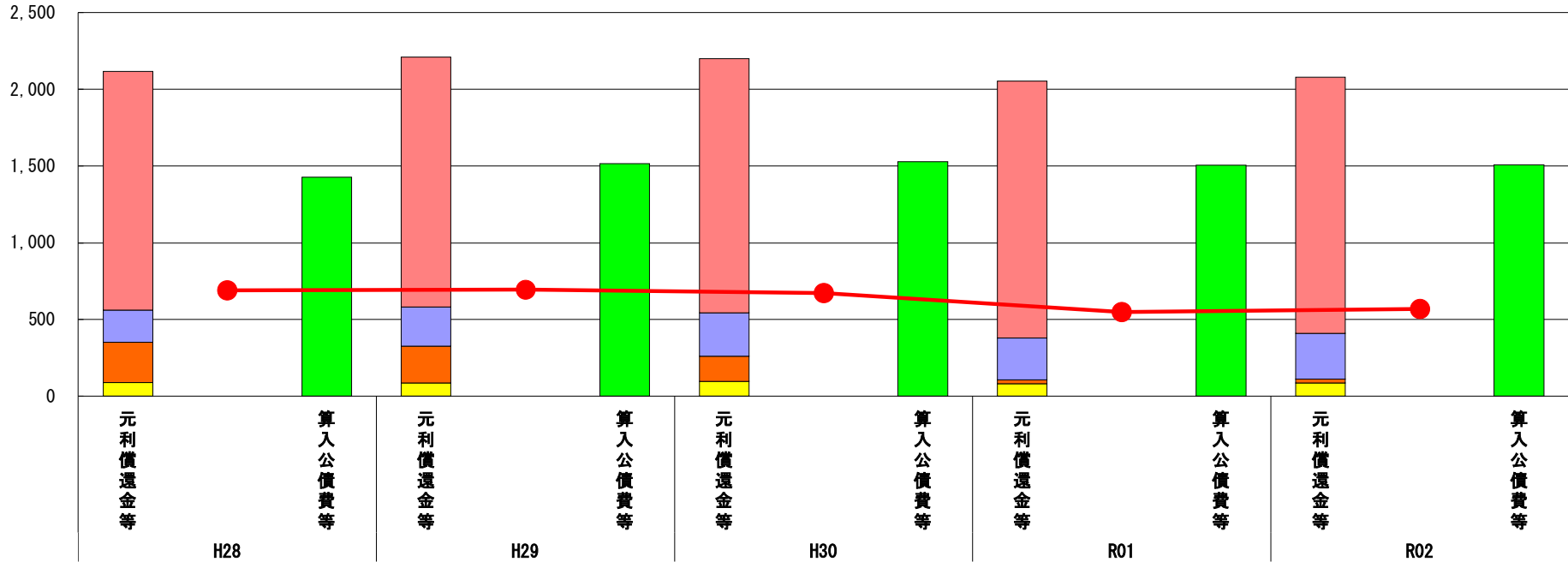
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,554	1,629	1,658	1,676	1,668
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		212	254	280	273	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		261	241	163	23	24
	債務負担行為に基づく支出額		90	86	99	83	89
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,426	1,515	1,527	1,507	1,509
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		691	695	673	548	569

分析欄

元利償還金は、合併特例債を活用した事業の推進、臨時財政対策債の発行等により、年々増加していたが、R2年度は減少している。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しており、元利償還金等全体では増加となった。R3年度が元利償還金のピークの見込であり、来年度も増加に転じる見込である。

実質公債費比率の分子は、元利償還金等及び算入公債費等がそれぞれ前年度並みのため、微増となった。

今後も起債事業を行う計画があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為についても慎重な実施に努め、比率の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

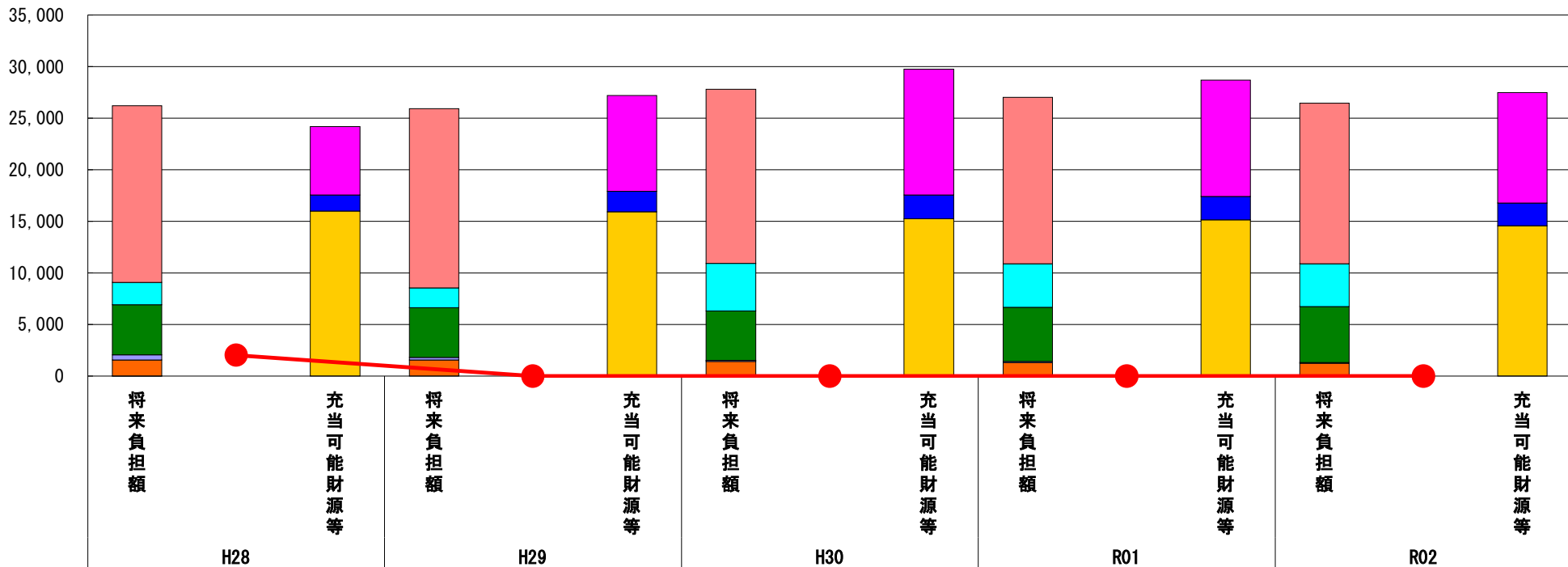
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,136	17,382	16,875	16,169	15,579
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,151	1,905	4,625	4,228	4,132
	公営企業債等繰入見込額		4,853	4,813	4,794	5,245	5,426
	組合等負担等見込額		480	255	101	96	77
	退職手当負担見込額		1,587	1,582	1,422	1,318	1,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,614	9,263	12,221	11,250	10,703
	充当可能特定歳入		1,552	1,981	2,315	2,273	2,253
	基準財政需要額算入見込額		16,005	15,940	15,230	15,159	14,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,043	▲ 1,247	▲ 1,948	▲ 1,626	▲ 1,040

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、合併特例債や臨時財政対策債の発行による増加傾向が続いていたが、R2年度については前年度に引き続き、新規借入の減少等に伴い、減少となり、将来負担額全体でも前年度より減少となった。

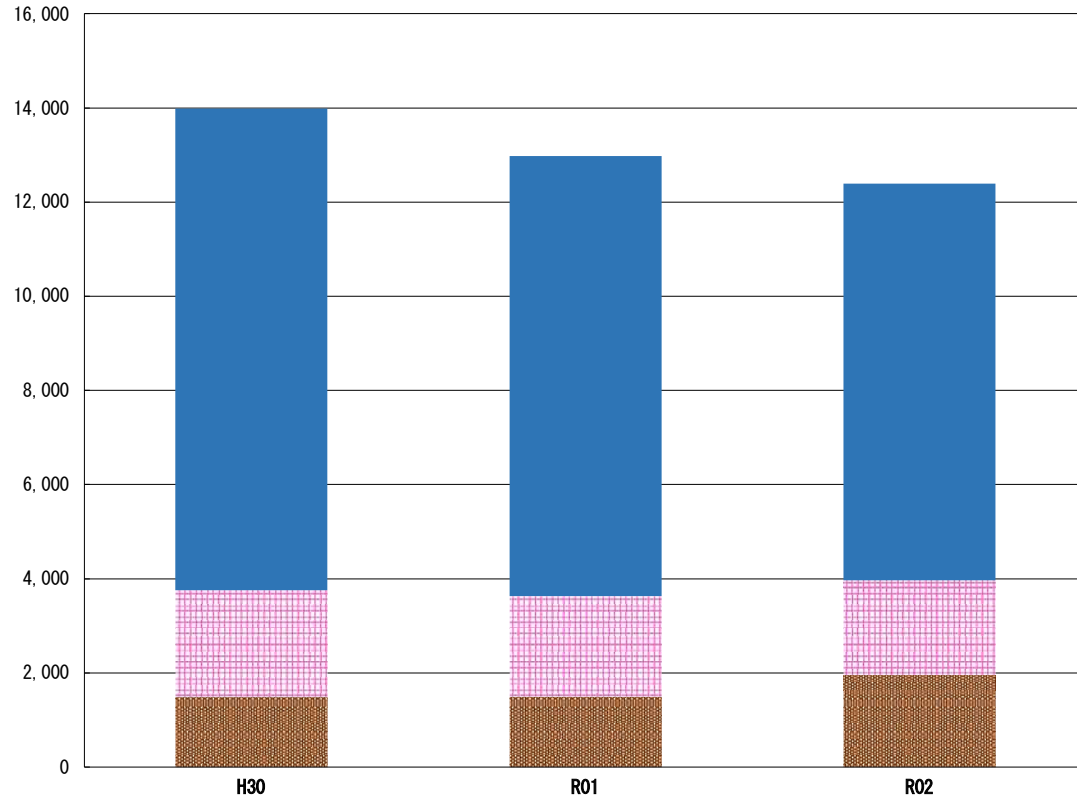
一方で、充当可能財源等については、充当可能基金の減により減少となっているが、依然として充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

今後、新規事業に係る一般会計等に係る地方債の現在高の増加等が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,496	1,499	1,958
	減債基金	2,261	2,139	2,010
	その他特定目的基金	10,228	9,341	8,421
	ふるさと寄附金基金	6,986	6,118	5,438
	合併振興基金	1,820	1,822	1,746
	地域福祉基金	493	493	493
	グリーンパーク推進整備事業基金 定住総合対策基金	321 190	245 170	183 147
基金残高合計		13,985	12,978	12,389

令和2年度

佐賀県みやき町

基金全体

(増減理由)

合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額と財政計画に基づく積立額の差額により減債基金が128,658千円の減、ふるさと寄附金基金において積立額よりも繰入額が上回ったことにより、ふるさと寄附金基金が679,699千円の減等となったこと等により、基金全体で589,804千円の減となった。

(今後の方針)

減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。
地域優良賃貸住宅整備基金については、PFI住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。

財政調整基金

(増減理由)

決算見込において一般財源の不用が見込まれたため、年度内収支調整額としての繰入を行わなかった一方で、決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて459,087千円の積立を行ったため、459,087千円の増となった。

(今後の方針)

R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い、一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内での維持に努めていく。

減債基金

(増減理由)

財政計画に基づく積立を133,000千円行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を261,658千円行ったことに伴い、128,658千円の減となった。

(今後の方針)

地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込である。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと寄附金基金：本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄付者が選択した事業、寄付者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源。
- 合併振興基金：本町の新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源。
- 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源。
- グリーンパーク推進整備事業基金：佐賀東部グリーンパーク構想に基づき、環境、教育、福祉、産業を柱とするグリーンパーク推進整備事業に要する経費の財源。
- 定住総合対策基金：定住総合対策を総合的に推進するための事業に要する経費の財源。

(増減理由)

- ふるさと寄附金基金：寄附金及び利息の積立を2,550,310千円行ったが、ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として3,230,009千円の繰入を行ったことにより、679,699千円の減となった。
- 合併振興基金：利息の積立を1,836千円行ったが、新町建設計画に定められた事業の財源として77,809千円の繰入を行ったことにより、75,973千円の減となった。
- グリーンパーク推進整備事業基金：利息の積立を31千円行ったが、公債費等の財源として62,697千円の繰入を行ったことにより、62,666千円の減となった。
- 定住総合対策基金：地域優良賃貸住宅建設繰入金の返済等による積立を9,320千円行ったが、特別会計繰出金の財源として32,683千円の繰入を行ったことにより、23,363千円の減となった。

(今後の方針)

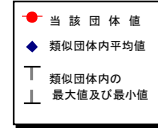
- ふるさと寄附金基金：従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 合併振興基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- グリーンパーク推進整備事業基金：従前と同様に、利息等の積立、使途に該当する事業及び公債費の財源として繰入を行う。
- 定住総合対策基金：従前と同様に、利息等の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

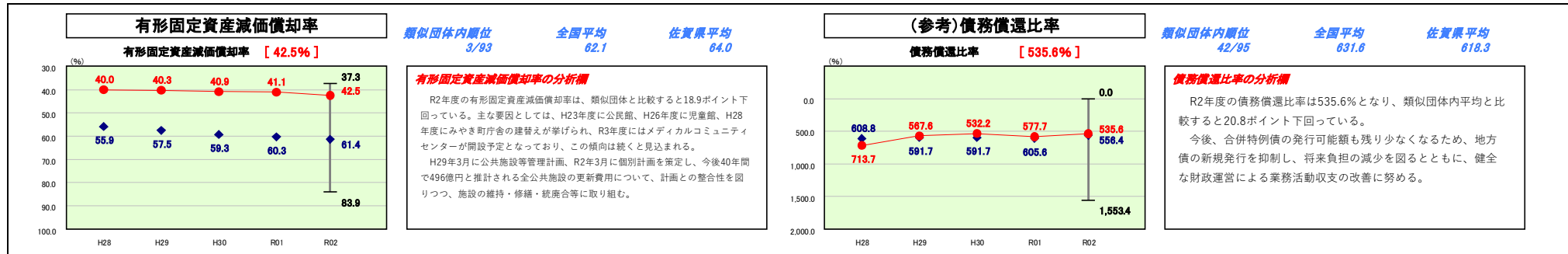
令和2年度

佐賀県みやき町

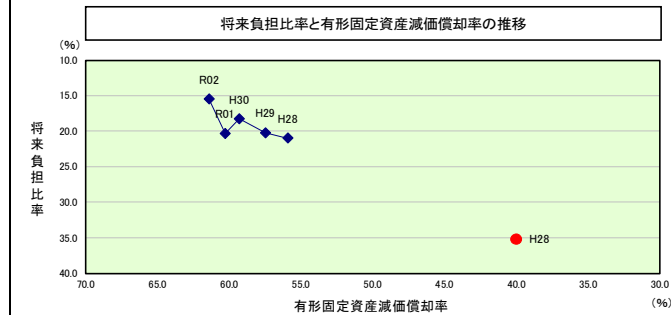
人口	25,748人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,560人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92km ²		実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,646,605千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	20,324,810千円		市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	790,508千円		(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,505,394千円				
地方債現在高	15,578,642千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



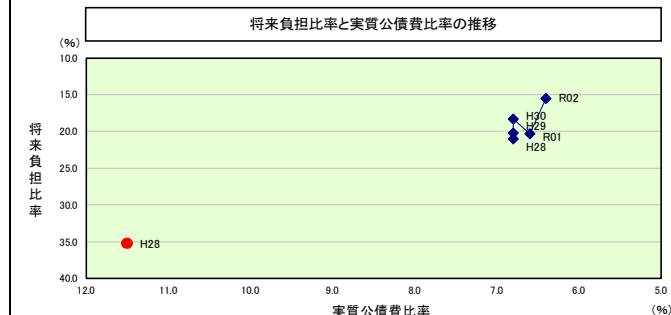
分析欄

R2年度の将来負担比率は、R元年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等額が上回ったため、算定なしとなった。また、R2年度の有形固定資産減価償却率についても、近年の施設更新の影響等で類似団体内平均を18.9ポイント下回っている。引き続き公共施設の老朽化対策について、公共施設等総合管理計画に基づき、中・長期的に施設の更新、維持修繕、統廃合等に取り組む、将来負担の平準化を進めながら財政健全化に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	35.2	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	40.0	40.3	40.9	41.1	42.5
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

R2年度の将来負担比率は、R元年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等額が上回ったため、算定なしとなった。一方で、実質公債費比率は、合併特例債の活用した事業の推進等による元利償還金の増により、類似団体内平均値を3.6ポイント上回っている。本町では、合併特例債の償還財源として、普通交付税に算入される償還額の7割分以外の残り3割相当額について、減債基金に計画的に積立を行うことにより財源を確保し、当該年度の償還額の3割相当額を減債基金から繰入を行い、財政健全化に努めている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	35.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.5	11.6	11.8	10.9	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

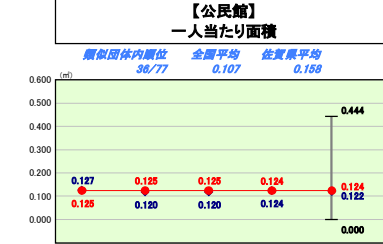
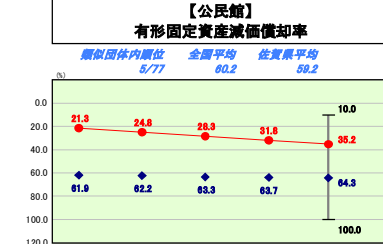
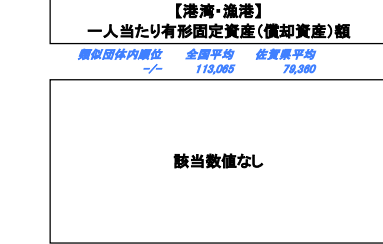
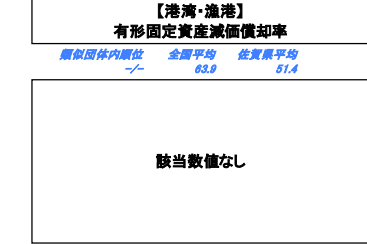
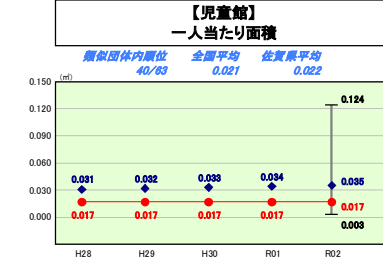
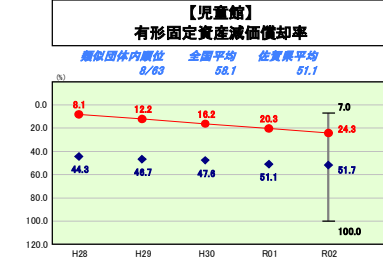
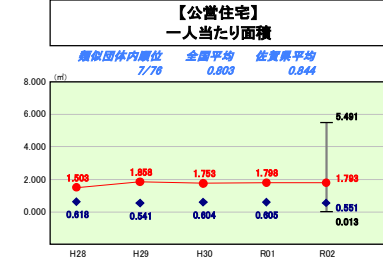
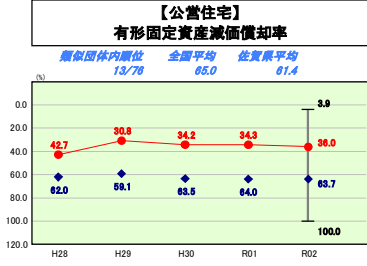
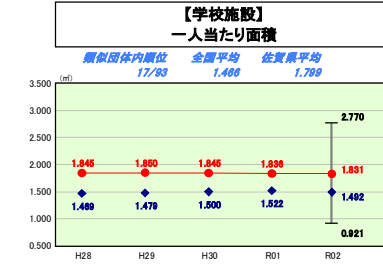
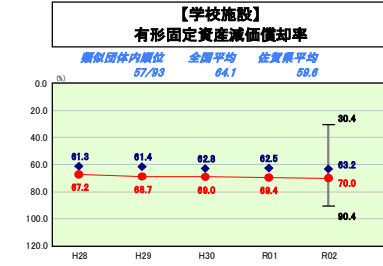
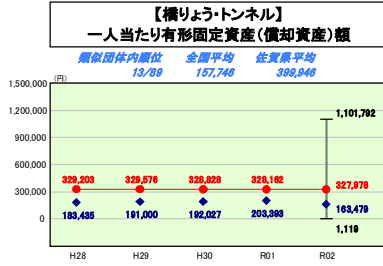
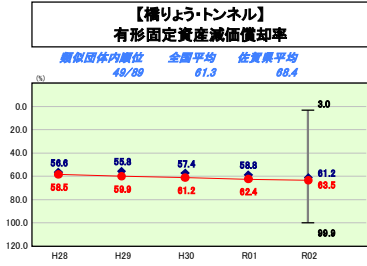
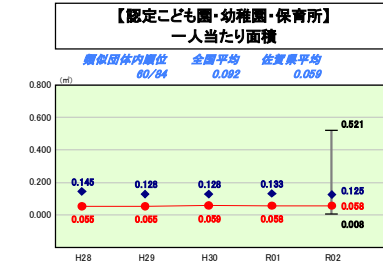
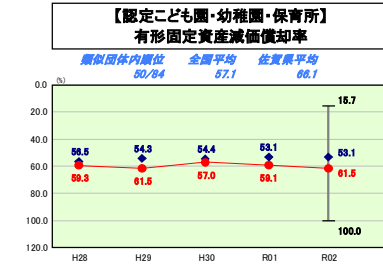
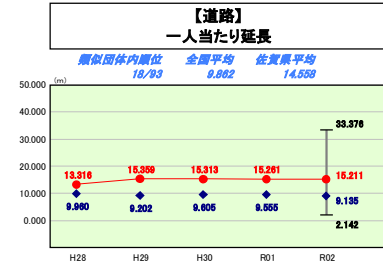
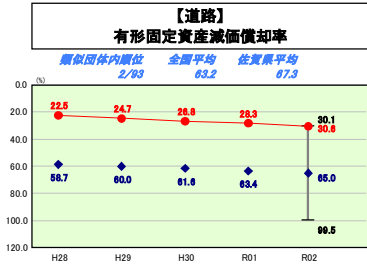
令和2年度

佐賀県みやき町

人口	25,748	人(※3.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,550	人(※3.1.1調査)	通商実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	10.0	%
人口総数	21,648,605	千円	将来負担比率	-	%
出生総数	20,324,810	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	790,508	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,505,394	千円			
地方債現在高	15,578,642	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

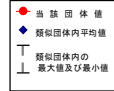
R2年度の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均より高くなっている施設は、保育所、橋りょう、学校施設であり、年次計画による大規模改修及び改良を予定している。
 一方で、減価償却率が低くなっている施設は、道路、公営住宅、児童館、公民館であり、道路については合併特別債を活用した改良の推進、公営住宅、児童館、公民館については施設の建替等に伴い率が低くなっている。
 今後、H29年3月に策定した公共施設等管理計画、R2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統合等に取組み、施設の有効活用を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

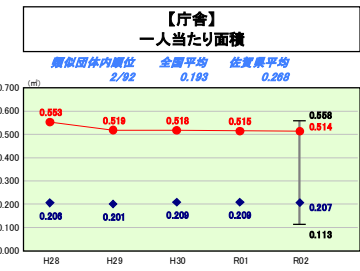
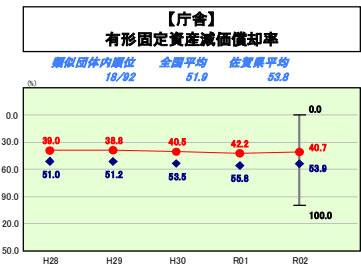
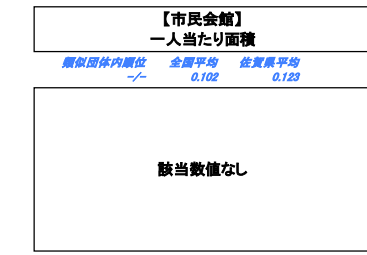
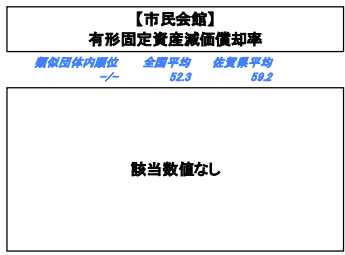
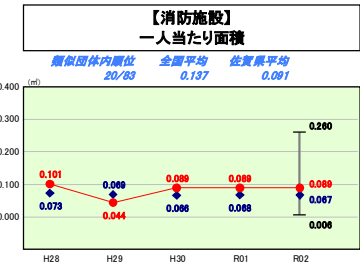
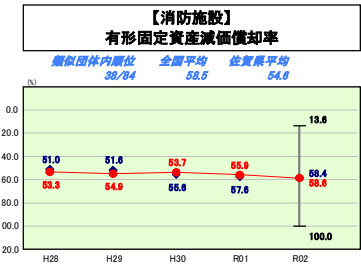
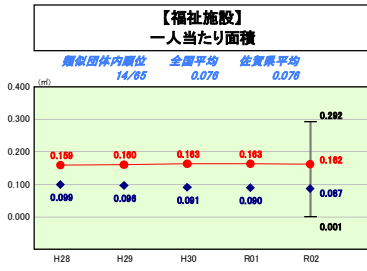
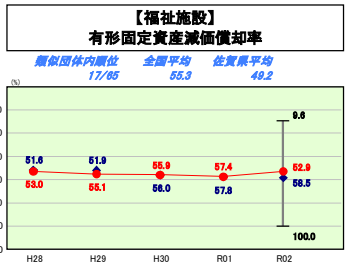
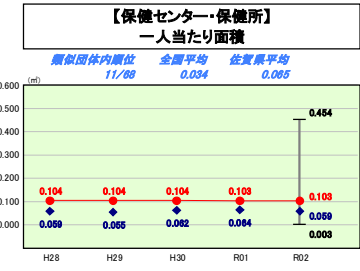
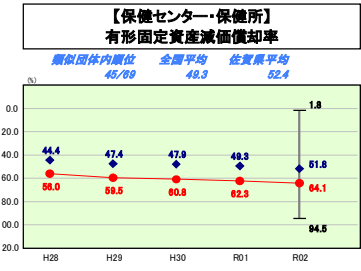
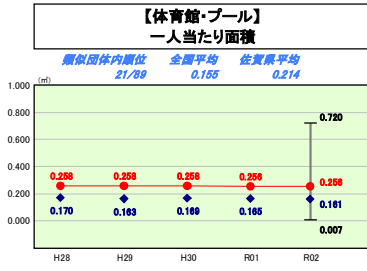
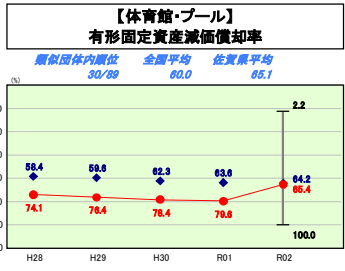
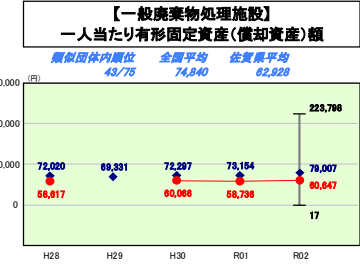
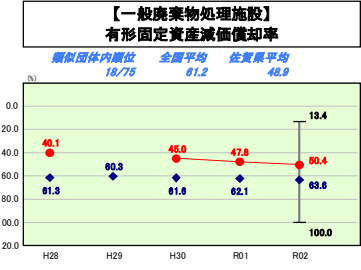
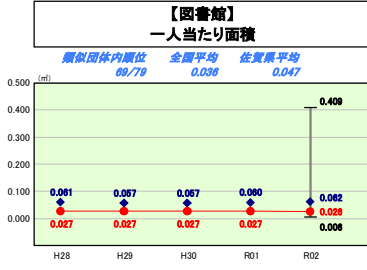
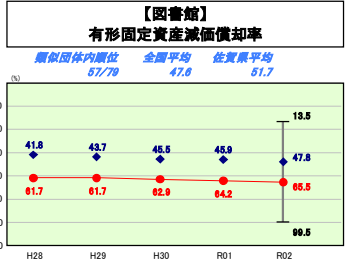
令和2年度

佐賀県みやき町

人口	25,748人	(R3.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,550人	(R3.1.1調査)	通称実質赤字比率	-%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	21,646,605	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,324,810	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
歳入増減	790,508	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,505,394	千円		
地方債現在高	15,578,642	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較してR2年度の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、保健センター等であり、一方で低くなっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設等である。
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設については、H29年3月に策定した公共施設等管理計画、R2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。
 有形固定資産減価償却率が低くなっている一般廃棄物施設については、2市3町で構成する一部事務組合の施設で、今後施設の更新計画が進む予定となっている。また、庁舎についてはH28年度の一部建替により率が低下した。